

## 山口県における特定感染症事業および妊婦検診における 肝炎検査陽性者に対するフォローアップの取り組み

研究分担者：日高 勲 済生会山口総合病院 消化器内科  
研究協力者：五島 美沙子 山口県健康増進課  
研究協力者：大谷 愛 山口県子ども政策課

**研究要旨：**いまだに肝炎ウイルスに感染していることを知らないまま潜伏している感染者や陽性と知りながら受診していない患者も存在する。山口県では特定感染症事業における肝炎検査を積極的に実施している。近年、新規陽性者は減少傾向であるが、依然として陽性者は存在する。2019年より陽性者に対する新たなフォローアップ体制を構築し、健康福祉センターによる受診確認と未受診者への受診勧奨を開始した結果、陽性者の約50%の受診が確認でき、受診勧奨後の新規受診も確認された。また、2016年から2022年度の妊婦健診における肝炎検査の実態を調査した結果、年間23～47名の陽性者がいることが判明した。2023年度に妊婦検診肝炎検査陽性者に対する対策を県健康増進課、県子ども政策課と協議し、受診啓発リーフレット「お母さんと赤ちゃんのために」が作成に至った。

### A. 研究目的

ウイルス肝炎は肝炎対策基本法前文に国民病と記載されており、適切な受検受診につながるよう、様々な施策が講じられてきたが、いまだに感染を知らないまま潜伏している感染者や陽性と知りながら受診していない患者も存在する。

「肝炎対策の推進に関する基本的な指針」では、肝硬変又は肝がんへの移行者を減らすことを肝炎対策全体の目標に掲げており、そのためには、肝炎ウイルス検査の受検を促すこと（受検促進）、検査で陽性となった者が速やかに肝疾患専門医療機関を受診するよう促すこと（受診勧奨）、適切な診療を継続して受けれるよう支援すること（受療支援）が重要である。

自治体における肝炎ウイルス検査として特定感染症事業や健康増進事業における肝炎ウイルス検査がある。また、妊婦健診でも肝炎検査が実施されている。

山口県では、行政と拠点病院、肝炎医療コーディネーターが連携して受検啓発活動を行うことで、特定感染症事業における肝

炎無料検査の受検数が増加したことを先行研究した。近年、新規陽性者（陽性率）は減少傾向であるが、依然として陽性者は存在する。

特定感染症事業における肝炎ウイルス検査  
検査数および陽性者数の推移 山口県（下関市を除く）



検査陽性者に対するフォローも重要であり、本県では以前より検査受検時にフォローアップ事業への同意を取得してきたが、2019年（令和元年）からは受検の際にフォローアップ事業への同意を必須化した。さらに2019年に陽性者に対する新たなフォローアップ体制を確立し、県（健康福祉センター）から受診確認と未受診者への受診勧奨を開始している。

陽性者フォローアップ体制の構築



先行研究に引き続き、受診状況の把握や受診勧奨の効果を検証する。

また、妊婦健診における肝炎ウイルス検査陽性者数の把握を行い、陽性者に対する適切なフォローアップ体制の構築を目指すことを目的とする。

B. 研究方法

特定感染症事業における陽性者へのフォローアップによる受診確認

特定感染症事業における肝炎検査陽性者に対し、健康福祉センターからの聞き取り調査による受診確認状況を調査する。新型コロナウイルス感染症の影響や地域差についても検証する。

妊婦健診における肝炎検査の実態調査とフォローアップ体制の確立

県子ども政策課において市町が実施している妊婦健診における肝炎検査の検査数、陽性者数について調査する。

担当者等に聞き取り調査を実施し、受診促進に必要なツールの開発を検討する。

C. 研究結果

特定感染症事業における陽性者へのフォローアップによる受診確認

フォローアップ体制を見直し、受診確認受診勧奨の対象とした2018年以降のHBs抗原陽性もしくはHCV抗体陽性の検査陽性者は2018年度58人、2019年度51人、2020年度29人、2021年29人、2022年度26人

であり、2023年7月時点における受診確認数(率)は、2018年度35人(60.3%)、2019年度29人(56.9%)、2020年度16人(55.2%)、2021年度12人(41.4%)、2022年度13人(50%)であった。2022年7月時点と比較すると2021年度陽性者で3名、2020年度陽性者で1名、2018年度陽性者で1名の新たな受診が確認され、受診勧奨の効果と考えられた(下図)。尚、研究協力者より担当部署に確認したところ、2020年から2022年においては、新型コロナウイルス感染症対策のため、肝炎陽性者への対応が困難となっており、2023年から改めて受診確認を再開していることが判明した。

フォローアップ後の受診確認状況

	2022		2021		2020		2019		2018	
	受診者数	対陽性者数(率)								
IV	1	14.3%	4	7.67.1%	1	6.16.7%	3	8.62.5%	6	7.85.7%
IVN	1	100%	1	100%	1	100%	1	2.80%	0	0%
SHV	1	2.80%	1	5.20%	1	3.33.3%	3	7.42.9%	9	14.64.3%
HF	0	0%	1	3.33.3%	0	0%	0	0%	3	3.100%
IVN	2	4.80%	2	4.80%	0	0%	4	7.87.1%	1	12.8.3%
HBs	5	12.56.7%	1	6.16.7%	11	16.63.8%	15	26.60%	15	20.76%
HCV	0	0%	2	3.66.7%	1	1.100%	0	0%	1	1.100%
HC	0	0%	0	0%	1	1.100%	0	0%	0	0%
合計	13	26.60%	12	29.41.4%	16	29.66.2%	29	51.66.9%	36	68.60.3%

	2021		2020		2019		2018	
	受診者数	対陽性者数(率)	受診者数	対陽性者数(率)	受診者数	対陽性者数(率)	受診者数	対陽性者数(率)
IV	3	7.42.9%	0	6.0%	3	8.62.5%	6	7.85.7%
IVN	1	100%	1	100%	1	2.80%	0	0%
SHV	0	0%	1	3.33.3%	3	7.42.9%	9	14.64.3%
HF	0	0%	0	0%	0	0%	2	3.66.7%
IVN	2	4.80%	0	0%	4	7.87.1%	1	12.8.3%
HBs	1	6.16.7%	11	16.63.8%	15	26.60%	15	20.76%
HCV	2	3.66.7%	1	1.100%	1	1.100%	1	1.100%
HC	0	0%	1	1.100%	0	0%	0	0%
合計	9	29.31.0%	16	29.61.7%	29	51.66.9%	34	68.60.6%

妊婦健診における肝炎検査の実態調査とフォローアップ体制の確立

市町のデータを集計した結果、妊婦届け出数および健診における肝炎ウイルス検査の検査数、陽性者数は下図のごとくで、陽性者数は2016年HBs抗原陽性21名、HCV抗体陽性17名、2017年HBs抗原陽性20名、HCV抗体陽性26名、2018年HBs抗原陽性19名、HCV抗体陽性14名、2019年HBs抗原陽性15名、HCV抗体陽性22名、2020年HBs抗原陽性11名、HCV抗体陽性15名、2021年HBs抗原陽性8名、HCV抗体陽性17名、2022年HBs抗原陽性13名、HCV抗体陽性10名であった。

妊婦検診における肝炎ウイルス検査の検査数および陽性者数

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
妊娠届出数	9,613	9,400	8,935	8,623	8,173	8,078	7,462
HBs抗原検査	受診者数	9,483	9,295	8,822	8,401	8,108	7,854
	陽性者数	21	20	19	15	11	8
HCV抗体検査	受診者数	9,477	9,280	8,816	8,401	8,106	7,852
	陽性者数	17	26	14	22	15	10

2021年に山口県健康づくりセンター主催の母子保健研修会で保健師や、助産師、養護教諭などを対象にウイルス性肝炎の診療とフォローアップ体制について講演を実施した。その際のアンケート結果について、今回解析したところ、感想（自由記載）において「妊婦検診時の肝炎検査陽性者についても健康増進課がすでに受診勧奨しており、自分たちの業務外と思っていた」との意見があった。2023年4月に「R5年度母子健康担当者会議」参加し、保健師や県子ども政策課職員と意見交換を行った。その後、健康増進課（肝炎対策担当）と子ども政策課（母子健康保険担当）と協議し、合同で妊婦健診肝炎検査陽性者向けの受診啓発リーフレット「お母さんと赤ちゃんのために」を2023年11月に作成した（下図）。

妊婦検診肝炎陽性者向けリーフレット（保健師・助産師用）



県の研究協力者（五島、大谷）より、山口大学医学部附属病院肝疾患センターおよび、小児科、産婦人科に作成経緯を説明、肝疾患センター専任医師協力のもと、2023年12月に山口県産婦人科医会にも協力を依

頼した。2024年度に市町の母子担当課および県内の産婦人科に配布を行うこととなった。

D. 考察

山口県では、以前より、特定感染症事業における肝炎ウイルス無料検査の受検啓発を積極的に実施し、多くの検査を実施しているが、近年新規陽性者は減少傾向である。

実際の検査は、保健所実施検査の受検数は少なく、ほとんどが委託医療機関（医師会へ委託、クリニック等で実施）による検査であるため、これまで各地の健康福祉センターは地区の陽性者の把握が困難であった。そこで、2019年4月にフォローアップ体制を見直し、委託医療機関実施検査における陽性者に対しても、健康福祉センターから受診確認を行う体制を構築した。2023年7月時点における陽性者の受診確認率は約41.4～60.3%であった。受診確認時に、医療機関未受診者に対し受診勧奨を実施しており、受診勧奨後の新規受診も確認されている。フォローアップ事業同意取得を前提に、県健康福祉センターによる受診勧奨は自治体肝炎検査における受診率向上の有効な手法と考える。

一方で、2019年から対策を開始したものの、2020年からは健康福祉センター職員は、世界的に猛威を振るった新型コロナウイルス感染患者への対応に追われたため、新型コロナウイルス感染症が5類に移行となった2023年5月までは肝炎陽性者への対応が困難となった。マンパワーに依存しないフォローアップシステムの構築が今後の課題と思われる。

妊婦健診における肝炎ウイルス検査の実態把握を行った結果、年間23～47名の陽性者がいることが判明し、平均陽性率はHBs抗原0.18%、HCV抗体0.20%であった。年間陽性者数は特定感染症事業とほとんど変わらず、適切な受診につながるよう、今後、受診状況の実態調査や対策を講じる必要が

ある。

山口県では母子健康担当部署と肝炎対策担当部署は異なる部署であるが、今回、担当者をつなぐことができ、合同で協議を実施できた。その結果、受診啓発リーフレットの共同作成につながった。2024年4月より市町の母子担当課に配布予定であり、妊婦健診や乳幼児健診の保健指導の際に活用する予定である。肝炎に関する費用助成として、初回精密検査費用助成制度があり、妊婦健診における肝炎検査陽性者も対象であるが、山口県ではこれまで1例も申請実績がない。費用助成に関する相談窓口は健康増進課であるが、こども政策課から啓発リーフレットの利用促進を母子担当保健師に実施することで、妊婦健診肝炎検査陽性者の初回精密検査費用助成利用申請につながるか、今後検証を行っていく。

## E. 結論

特定感染症事業における肝炎ウイルス検査の陽性率は減少傾向である。陽性者に対し、健康福祉センターから受診確認と受診勧奨を行うフォローアップシステムにより、未受診者の新規受診を認め、陽性者の約50%で受診が確認された。

山口県における妊婦健診肝炎ウイルス検査の陽性率はHBs抗原0.18%、HCV抗体0.20%であり、年間50名弱の陽性者が存在する。

## F. 政策提言および実務活動

### <研究活動に関連した実務活動>

山口県肝炎対策協議会委員として、研究成果を報告し、フォローアップ事業の継続の重要性を周知している。

妊婦健診肝炎検査陽性者向け受診啓発リーフレット「お母さんと赤ちゃんのために」の作成に携わった。

## G. 研究発表

### 1. 発表論文

なし

### 2. 学会発表

なし

### 3. その他

#### 啓発資材

なし

#### 啓発活動

なし

## H. 知的財産権の出願・登録状況

### 1. 特許取得

なし

### 2. 実用新案登録

なし

### 3. その他

なし